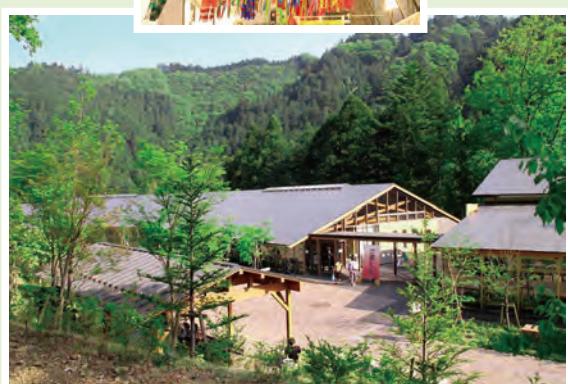
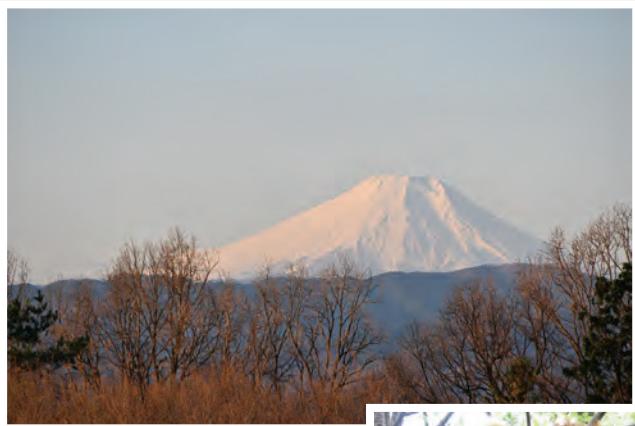


西多摩地域 広域行政圏 計画



令和3年3月

西多摩地域広域行政圏協議会

(青梅市・福生市・羽村市・あきる野市・瑞穂町・日の出町・檜原村・奥多摩町)

計画の位置づけと目標年次

西多摩地域を一体的にとらえ、圏域の特性を踏まえた広域連携の推進に資する計画です。

西多摩地域広域行政圏計画は、今後の西多摩地域の連携した政策の方向性を明らかにすることを目的とし「西多摩地域を一体的にとらえ、圏域の特性を踏まえた広域連携の推進に資する計画」としています。

このため西多摩 8 市町村の長期総合計画※や各種計画との整合性を図りながら、連携して取り組むべき施策を主に掲げ、西多摩地域の発展を目指します。



(1) 基本的な考え方

本計画の策定にあたっては、これまでの広域連携の実績や、未達成の取組みに加え、今後、顕在化する様々な行政課題、西多摩地域の将来像の実現に向けた、効果的な広域連携の視点について検討を行いました。

その結果、前計画で掲げられた連携テーマの必要性と継続の重要性から、4 つの連携テーマと施策展開の方向性を継承した上で、社会情勢の変化に伴い、内容の一部を改訂します。

(2) 計画期間

令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年とします。

(3) 計画の見直し

本計画は、背景となる社会情勢に変化があった場合など、必要に応じて見直しを行います。



西多摩 8 市町村の魅力発信イベント「西多摩フェア」

広域連携の視点と4つの連携テーマ

本計画では「3 広域行政圏を取り巻く環境変化と課題」を踏まえ、連携を進める上で重要となる以下の3つの視点を重視して、広域連携の4つのテーマと目標を設定しています。

連携の視点① 持続可能な圏域づくりに向けた連携

広域的な行政課題には、生活圏を一にする市町村が連携して対応することが必要です。西多摩地域全体の魅力と自立性を高め、持続可能な圏域づくりに向けた連携を進めます。

連携の視点② 行政需要の変化への対応

行政需要の変化を受け止め、安定的な行政サービスを提供していく必要があります。連携・協力・民間活用など必要な資源を今後どのように確保していくかが求められます。

連携の視点③ 首都圏・都心部と西多摩圏域の交流促進

西多摩地域の活性化のためには、首都圏・都心部との交流を促進する必要があります。西多摩地域の豊かな自然や地域資源を活用し、ゆとりある暮らしを求めるニーズへの対応を図ります。



西多摩地域 広域連携の4つのテーマ

1 西多摩地域のブランド育成とプロモーションの推進

2 西多摩の森を生かした持続可能な地域づくり

3 安全・安心・快適な暮らしを支える行政サービスの広域化

4 明日の西多摩を支えるひと・組織の育成・活用

1 西多摩地域のブランド育成とプロモーションの推進

● 現状と課題

- 西多摩地域は豊かな自然や文化などの観光資源に恵まれ、来訪者の満足度は高く、都心から1時間強という距離のため、観光客の多くは日帰り旅行となっています。

豊かな自然に恵まれ観光のポテンシャルが高い一方、西多摩地域入込観光客数調査※では、体験型レクリエーションの開発や、景観を生かしたコース整備などに関する意見が多く、西多摩地域の観光振興を進めるためには、これらの課題解決に加え、日帰り客の拡充や、的確な情報発信を行うことが重要です。

- 製造品等の出荷額は、多摩地域内で最大となっており、圏央道の開通によって各方面へのアクセスが向上しました。西多摩地域への企業誘致と一層の産業活性化のためには、他地域との差別化を図っていく必要があります。

また、青梅市、あきる野市、瑞穂町、日の出町では、市街化調整区域※内的一部が、農業振興地域※として指定されており、意欲ある農業者への支援が求められます。

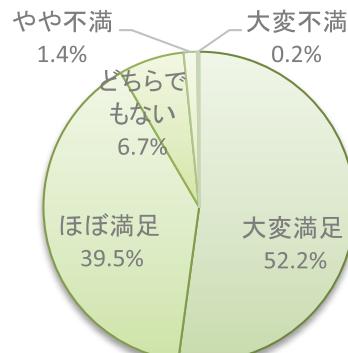
- 新型コロナ禍における移住意向調査^(注)では移住を考えたきっかけとして「自然環境の良さ(49.3%)」「静かな環境(41.1%)」「都会でできないライフスタイルへの憧れ(39.3%)」など「環境」への注目が高まっています。西多摩地域の個性や魅力を生かした移住・定住促進の方策を検討する必要があります。

(注) 新型コロナ禍における移住意向アンケート(令和2年5月)
認定NPO法人ふるさと回帰支援センター※

●これまでの主な取組み

- 西多摩地域入込観光客数調査(5年毎に調査)
- 西多摩地域魅力発信PR(西多摩フェアほか)
- 移住・定住促進(ふるさと回帰フェアほか)

[西多摩への来訪者の満足度]



出典: 西多摩地域入込観光客数調査(行政圈)



甘味が強く粒が大きい秋川とうもろこし



野生の鹿やイノシシなどのジビエ料理



西多摩フェア(イオンモール日の出)

●広域連携の目標

多様な資源を生かした地域ブランドを育成する

- 自然・歴史・文化・景観・温泉・魅力ある商店街など、構成市町村のそれぞれの地域資源を生かした「広域観光ネットワーク※」の形成を進める。
- 健康・食育・学習体験など魅力ある付加価値をもつ観光・滞在メニューの創出や地域ブランドの育成、販路拡大等のプロモーションを進める。
- 圏央道の効果を生かした産業活性化や企業誘致、起業促進などを連携して進めることで、地域全体の雇用創出や活性化、財源確保につなげる。
- 「新しい生活様式」として、暮らしや企業活動のあり方が見直される中、西多摩地域の強みを生かして移住・定住を促進させる。



●広域行政圏の取組み

(今後5年間の取組み内容)

施策	事業例
1-1 観光を振興する <ul style="list-style-type: none">○ 広域観光ルートの開発○ 新たな観光プログラムの開発○ 公共交通と連携した観光客の誘致○ 入込観光客数調査の充実	<ul style="list-style-type: none">● 自然・温泉・食など地域資源を生かしたルートの設定● 各種団体・商店街等と連携した観光まちづくりの推進● 西多摩地域の魅力をアピールする体験型コンテンツの開発● 農業・林業等と連携したグリーンツーリズム※の推進● 公共交通と連携した地域資源の発掘、名産品の販売● 公共交通の充実、観光列車の運行等利用促進の取組み● モバイル統計※などGPS※を活用した調査実施の検討
1-2 魅力を発信する <ul style="list-style-type: none">○ 西多摩地域の魅力の一体的な情報発信力の強化○ 外国人観光客の受け入れ体制整備	<ul style="list-style-type: none">● 各種イベント出展、西多摩観光情報Webの構築● 西多摩ロケーションサービス※の事業化検討● 外国人観光客へのプロモーション、インバウンド対策
1-3 地域ブランドを育成する <ul style="list-style-type: none">○ 地域資源を生かしたブランド育成と産業創出○ 広域観光施策の研究	<ul style="list-style-type: none">● 西多摩ブランドの確立と国内外への認知度向上● 「西多摩産」農林水産物のPR● 西多摩地域における広域観光圏※設立の調査・研究
1-4 移住・定住を促進する <ul style="list-style-type: none">○ 移住定住促進プロモーション○ 地域で働く雇用促進の取組み	<ul style="list-style-type: none">● 地域資源を活用した「ゆとりある暮らし」の提案● 地域の特性を踏まえた働き方の推進と就業支援

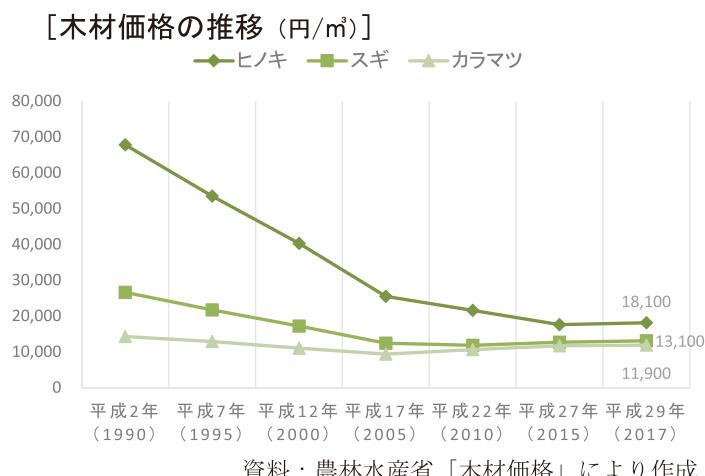
(中・長期的に取り組む検討課題)

- 他圏域との相互連携の推進
- 道路・交通ネットワークを軸とした首都圏レベルの連携協議の場づくり

2 西多摩の森を生かした持続可能な地域づくり

●現状と課題

○ かつて盛んだった林業は、従事者の減少、また長期に渡って木材価格が低迷する中、木材の販売額だけでは伐採の搬出経費さえも賄えないことが多く、林業経営は厳しい状況に置かれています。森林の荒廃による土砂の流出を防ぐためにも、森林の適正な管理が求められており、市町村における森林間伐や、木材利用の促進に関する費用として、令和元年度から「森林環境譲与税※」が譲与されました。令和6年度からは、個人住民税均等割と併せて一人年額1,000円が「森林環境税※」として課税されることとなりますが、面積の79%を広大な森林が占める西多摩地域は、この財源を有効に活用して、森林資源の保全や新たな担い手を育成する必要があります。



森林レンジャーあきる野の自然体験イベント



かつての古道を散策（ひので野鳥の森自然公園）

○ 西多摩地域は自然の恩恵を受けながら、地域独自の歴史や文化を受け継ぎできました。将来にわたって、西多摩地域が自然と共生するためには自然のつながりを重視し、広域的な視点で生物多様性※の保全に努めなくてはなりません。

○ 東京都はエネルギー資源を大量消費する大都市の責務として「ゼロエミッション東京※」の取組みを進めています。豊かな自然と共生する西多摩地域では、省エネルギー対策の推進や再生可能エネルギー※の普及拡大に率先して取り組む必要があります。

東日本大震災後のエネルギー需要を巡る問題や気候変動対策、資源節約の高まりなどによって、低炭素エネルギー※の需要は高まっており、また、災害等の緊急時においても、地域活動を継続できるよう、エネルギーの自立化と多重化が求められています。

●これまでの主な取組み

- 西多摩 A (アメニティ) B (ビューティー) C (コミュニティ) 運動（散乱ごみ防止システムの調査検討など）
- 国際森林年記念事業（苗木配布、公共施設の植樹など）

●広域連携の目標

豊富な森林資源で脱炭素型の持続可能な地域づくりを目指す

- 多摩地域の森林の8割以上の面積を占め、水源・レクリエーションの場・二酸化炭素の吸収源として機能している豊富な森林資源を生かし、首都圏の地球温暖化対策・再生可能エネルギーの活用促進への貢献と森林整備を一体的に進める仕組みをつくる。
- 脱炭素型の持続可能な地域づくりを進めることで、地域のSDGs（地域循環共生圏）の創造を目指す。



●広域行政圏の取組み

(今後5年間の取組み内容)

施策	事業例
2-1 森林を整備する <ul style="list-style-type: none">○ 森林の健全な育成に取り組む○ 森林環境譲与税の活用検討	<ul style="list-style-type: none">● 林業の担い手確保と新規就労者の育成の検討● 森林の荒廃による土砂流出を防ぐための適正管理● 「西多摩の森」の整備と活用の検討
2-2 自然環境を保全する <ul style="list-style-type: none">○ 自然公園を活用した魅力発信○ 広域連携による獣害対策	<ul style="list-style-type: none">● 自然公園を活用した観光振興事業の検討● 広域連携による獣被害発生防止と利活用の検討
2-3 多摩産材を活用する <ul style="list-style-type: none">○ 多摩産材の普及と利用拡大	<ul style="list-style-type: none">● イベント等での多摩産材PRと付加価値向上● 公共施設における多摩産材活用促進の検討● 間伐材の利活用と森林循環^(注)促進の研究
2-4 生物多様性を保全する <ul style="list-style-type: none">○ 生物多様性の情報発信	<ul style="list-style-type: none">● 生物多様性保全に関する情報発信と環境学習の推進● 多摩川・秋川流域における生態系保全の方向性検討
2-5 脱炭素型持続可能な地域づくり <ul style="list-style-type: none">○ 再生可能エネルギーの導入検討○ ゼロエミッション西多摩の取組み	<ul style="list-style-type: none">● 豊かな自然を活用した再生可能エネルギーの検討● 地産地消型の再生可能エネルギー導入の研究● 廃プラスチックの発生抑制とリサイクルの推進

(注) 森林循環

適切な森林整備が確保されるとともに、将来にわたる木材の利用が可能となる「伐採・利用・植樹・保育」のサイクル

(中・長期的に取り組む検討課題)

- 全体でひとつの「西多摩の森」と捉えた活用方策の検討・協議
- 環境分野での連携協議の体制づくり

3 安全・安心・快適な暮らしを支える行政サービスの広域化

●現状と課題

○多くの公共施設は、高度成長期に整備され30年以上が経過し、改修や更新が必要な時期を一斉に迎え、多額の改修費用や更新費用が必要となっています。厳しい財政状況や人口減少が進む中、維持管理や更新、再編等の課題解決にあたっては、自治体単独での行政サービスの提供が困難なものや効率的でないものについて、広域連携で措置を講じる必要があります。



青梅市立美術館（昭和 59 年開館）

○西多摩地域の山間部や河岸段丘※のハケ※などには急峻な地形を持った地域が存在し、土砂災害警戒区域※等に指定されています。ソフト・ハード両面からの総合的な災害対策や、防災力の強化を図る必要があります。

○公共交通機関であるJR青梅線・五日市線・八高線では、平成27年、28年のダイヤ改正により運行本数が減便となり、現在もその状況が続いています。一部自治体では委託によるバス運行で不便さを補うなど、公共交通の利便性向上が課題となっています。

○西多摩地域の高齢化率は多摩地域内で最も高い一方、住民の「65歳健康寿命」
(注)は、男女ともに東京都全体より高い傾向にあります。

誰もが住みなれた地域で安心して暮らすためには、地域住民の生涯を通じた健康づくりに加え、切れ目のない保健医療体制を構築するなど、地域包括ケアシステム※の推進が重要です。

(注) 65歳健康寿命

65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために、認定を受ける年齢を平均的に表すもの。

65歳健康寿命(歳) = 65歳 + 65歳平均自立期間(年)

[65歳健康寿命算出結果（平成30年）]

	65歳健康寿命(歳)要支援1	
	男性	女性
東京都	81.21	82.74
青梅市	81.53	83.89
福生市	81.88	83.99
羽村市	82.21	83.55
あきる野市	82.17	84.26
町村(瑞穂町・日の出町・檜原村・奥多摩町)	81.00	84.16

出典：平成30年区市町村別65歳健康寿命（東京都）

●これまでの主な取組み

- JR青梅線・五日市線・八高線の改善要望
- 道路橋梁合同直営模擬点検、事例相談会
- 災害時負傷者搬送に関する支援体制の検討
- 地域包括ケアシステム連携事業



医療・介護関係者研修会（地域包括連携事業）

●広域連携の目標

共同事業を拡大して住民サービスを向上させる

- 公共施設の相互利用や再編、医療・保育・介護・公共交通などの公共サービスの広域的展開等により、行政運営の効率化を進めるとともに、多様化する住民ニーズへ柔軟に対応する。
- 自然災害や感染症対策など、一自治体では解決が困難な広域的な行政課題に連携して取り組むことで、安全・安心で、誰もが暮らしやすい地域づくりを推進する。



●広域行政圏の取組み

(今後5年間の取組み内容)

施策	事業例
3-1 住民サービスを向上する <ul style="list-style-type: none">○ 広域での共同事業・共同処理・委託・民間活用等の検討○ ICT・AI・RPAなどの技術を活用したデジタルトランスフォーメーション※の推進	<ul style="list-style-type: none">● 広域連携による効果的・効率的なサービス提供の検討● 今後の行政サービスのあり方、業務効率化の検討● 自治体クラウド※導入検討（基幹系システム共同利用）● AI等活用による住民サービス、生活環境向上策の検討
3-2 公共施設の課題に取り組む <ul style="list-style-type: none">○ 広域利用に向けた検討○ 施設の適正配置、複合化の研究	<ul style="list-style-type: none">● 公共施設の広域利用、再編・集約、維持管理等の検討● 同種施設の一体的指定管理者制度※の導入検討
3-3 公共交通の利便性を向上する <ul style="list-style-type: none">○ 公共交通の強化に向けた検討○ 広域物流ネットワークの創出○ AIを活用した交通手段の研究	<ul style="list-style-type: none">● 公共交通の改善・利便性向上に向けた要望活動● 圏央道IC周辺における広域物流拠点整備の検討● 交通不便地域でのAIを活用した交通手段の導入検討
3-4 災害対策に取り組む <ul style="list-style-type: none">○ 災害時における広域連携体制の整備○ 感染症対策○ 地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none">● 災害時における広域連携による危機管理体制の整備● 感染症の感染拡大防止に向けた連携体制の構築● 広域連携による防災訓練・防災教育の実施
3-5 医療介護ネットワークを構築する <ul style="list-style-type: none">○ 広域医療介護ネットワークの検討○ 地域包括ケアシステムの構築	<ul style="list-style-type: none">● ICTによる地域医療ネットワークシステム※の構築● 医療介護サービスの切れ目ない提供体制の構築● 認知症高齢者等の地域での見守り合いの取組み
3-6 空き家・空き店舗の利活用 <ul style="list-style-type: none">○ 空き家の利活用に向けた検討	<ul style="list-style-type: none">● 空き家・空き店舗を活用した地域活性化の検討● 空き家の改修・転用によるにぎわいの創出

(中・長期的に取り組む検討課題)

- 高齢者等の生活を支える広域連携の推進
- 保育園等の子育て施設の相互利用に向けた条件整備

4 明日の西多摩を支えるひと・組織の育成・活用

●現状と課題

- 西多摩地域には地域に根付き、地元の人々によって伝承される祭や様々な郷土芸能が数多く残されています。

また、国が指定する伝統工芸品※や工芸技術等の文化資源もあり、文化的に高いポテンシャルを有しています。伝統文化を後世に受け継ぐためにも、郷土芸能などの普及や継承を推進する担い手を育成する必要があります。



国指定伝統工芸品「村山大島紬」



手すき和紙「軍道紙」



東京ヒルクライム HINOHARA ステージ大会

- 人口減少、少子高齢化が進む中、地域の活力を維持していくためには、子育て環境に優れ、高齢者が安心して暮らせるまちづくりが求められています。

また、少子高齢化による超高齢社会の到来に向けて、健康の維持や推進、生きがいづくり、地域コミュニティの活性化などに幅広い効果を有するスポーツを通じた地域活性化の方策も必要です。



国指定重要無形文化財「下平井鳳凰の舞」

- 人口減少社会において、全ての住民サービスを自治体だけで提供し続けていくことは困難です。限られた地域資源を有効に活用する観点から、民間企業や地域コミュニティ等との連携を図り、西多摩地域での安全・安心・快適な暮らしを支えていくことが必要となっています。一方、行政サービスの持続可能な提供の確保には、自治体による創意工夫に加え、民間や地域との連携の視点も重要です。



スポーツフェスタ（福生地域体育館）

●これまでの主な取組み

- 西多摩地域広域行政圏体育大会
- 多摩の子・多摩子ども詩集の作成
- アートビューイング西多摩
- 学校健診・母子保健情報のデータベース化勉強会
- 見える化改革報告書（区市町村）勉強会
- 図書館利用、消費生活相談の広域連携の実施

●広域連携の目標

広域でひと・組織を育成し、地域で活用する

- 観光振興、森林保全など、地域課題の解決や活性化の担い手となるひと・組織を広域連携のもとで育成し、相互に活用する。
- 未来の西多摩を担うたくましい子どもを地域・社会全体で育てる。
- 安定的で持続的な行政サービスの供給体制を構築する。

●広域行政圏の取組み



(今後5年間の取組み内容)

施策	事業例
4-1 人材を育成する ○ 西多摩人材バンクの構築 ○ 文化交流事業の実施	<ul style="list-style-type: none">● 専門スキル、キャリアを持つ人材バンクの構築・運用● 介護・福祉など人材登録制度の創設と安定的人材確保● 地域の伝統文化・芸能の魅力発信と担い手の育成● 知的創造拠点としての公立図書館・美術館の活用
4-2 子育てを支援する ○ 子育て環境の整備 ○ ニーズに応じた保育サービスの検討	<ul style="list-style-type: none">● 安心して子育てできる支援サービスの広域連携● 病児・病後児保育^(注)の広域利用の推進検討
4-3 地方分権改革で課題解決する ○ 地方分権改革に伴う権限移譲の活用	<ul style="list-style-type: none">● 広域連携による事務権限移譲・規制緩和等国への提案
4-4 スケールメリット [※] を生かす ○ 行政運営の改善の取組み	<ul style="list-style-type: none">● 行政運営のシステム化、共同化、業務包括発注等検討
4-5 地域共生社会を目指す ○ 多文化共生への取組み ○ 互いに尊重し合うまちづくり ○ 国際意識を持った人材の育成	<ul style="list-style-type: none">● 障害者への理解促進、人権尊重に関する連携の取組み● ソフト・ハード両面からのバリアフリー化の促進● 西多摩住民と外国人の文化・スポーツ等交流事業● 広域連携による多文化共生施策の実施
4-6 地域コミュニティと連携する ○ スポーツを通じた地域活性化 ○ コミュニティと連携したまちづくり ○ 地域コミュニティを再生する	<ul style="list-style-type: none">● スポーツによる健康増進・コミュニティ活性化など● 東京2020大会を契機としたボランティア文化の定着● 地域コミュニティを支える人材の発掘・育成

(注) 病児・病後児保育

児童が病中または病気の回復期にあって集団保育が困難な期間、保育所・医療機関等に付設されたスペースで看護師等が一時的に保育を行う保育サービス。

(中・長期的に取り組む検討課題)

- 公的住宅や空き家を活用した「地域コミュニティ」の創造
- 広域連携による学校以外の学びの場・体験の場の整備

SDGs の視点からみた行政圏の取組み

	1 ブランド育成とプロモーション				2 森を生かした持続可能な地域づくり					3 安全・安心・快適な暮らしを支える行政サービスの広域化					4 西多摩を支えるひと・組織の育成・活用						
	観光振興	魅力発信	ブランド育成	移住・定住	森林整備	環境保全	多摩産材	生物多様性	脱炭素型	サービス向上	公共施設	公共交通	災害対策	医療ネット	空き家・店舗	人材育成	子育て支援	地方分権	スケールメリット	地域共生社会	地域コミュニティ
1 貧困をなくそう										○							○				
2 飢餓をゼロに			○																		
3 すべての人に健康と福祉を																○					
4 質の高い教育をみんなに																	○ ○				
5 ジェンダー平等を実現しよう		○																	○		
6 安全な水とトイレを世界中に										○											
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに										○											
8 働きがいも経済成長も				○			○														
9 産業と技術革新の基盤をつくろう															○						
10 人や国の不平等をなくそう																○			○ ○		
11 住み続けられるまちづくりを		○	○	○				○		○	○	○			○			○ ○			
12 つくる責任つかう責任									○												
13 気候変動に具体的な対策を					○	○			○					○							
14 海の豊かさを守ろう						○															
15 土の豊かさも守ろう	○		○		○	○	○	○													
16 平和と公正をすべての人に																			○		
17 パートナーシップで目標を達成しよう	○										○		○		○	○			○ ○		

SDGs 17 の目標

1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 土の豊かさも守ろう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう

西多摩地域広域行政圏計画（令和3年度～令和7年度）

令和3年3月発行

西多摩地域広域行政圏協議会

〒198-8701 東京都青梅市東青梅1-11-1（青梅市役所内）

電話 0428-22-1111（代表）

ホームページ <http://www.nishitama-kouiki.jp/>